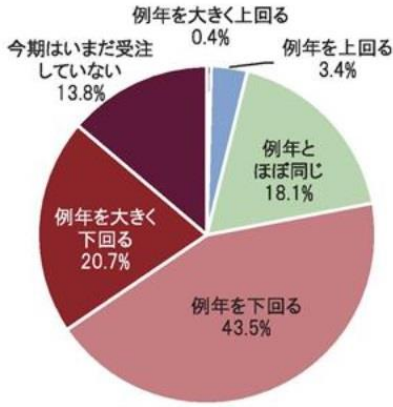


群馬建協
アンケート

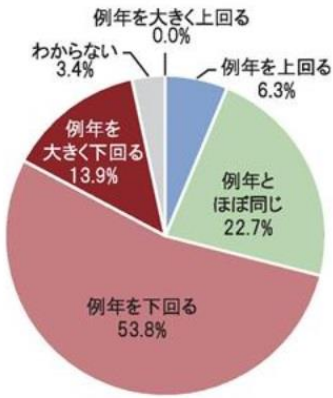
会員7割強が受注減 地域崩壊に危機感示す

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は12日、2021年度上期の受注状況と今後の見通し、年度の売上予想に関する会員アンケート結果を発表し、地域崩壊に危機感を示した。

上期の群馬県発注工事の受注量



2021年度の売上高予想



本部会員全271社を対象に9月17日から27日にかけて調査し、238社が回答した（回答率87・8％）。受注量が「例年を下回る」と回答した企業は県発注工事が43・5％、公共工事全体は45・6％であった。「例年を大きく下回る」との回答は県発注工事が20・7％、公共工事全体量は20・3％だった。10月以降の受注予想も「例年より減少すると思われる」が県発注工事、公共工事全体とも79・3％を占めた。

県工事を支部別で見ると、台風災害の復旧工事などがある富岡と沼田、上信自動車道などの大型プロジェクトがある吾妻は「例年を上回る」と「例年とほぼ同じ」とする回答が多かったものの、県央の渋川、前橋、伊勢崎は少なかった。

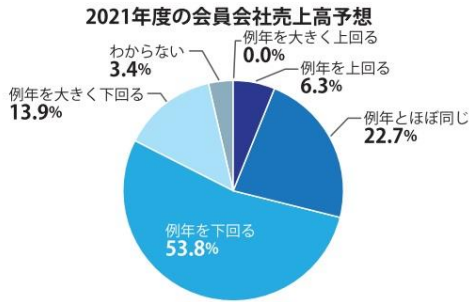
民間工事の受注量は、「例年より減少している」が63・1％、「今回はまだ受注していない」が3・9％で、10月以降の受注予想は「例年より減少すると思われる」が63・1％だった。

12日の会見で青柳会長は「特に県発注工事は、前年同期比で上期は33％、9月単月では半分減少している。群馬だけが極端に少ない。県内では撤退する企業もあり、今後注視していく必要がある。その分、民間の競争が激しくなっている」と話した。

21年度の売上高予想は「例年を下回る」が53・8％、「例年を大きく下回る」が13・9％だった。

自由回答でも発注量や金額、地域差に関する改善、「限界工事量」の確保を求める意見があった。

【建設工業新聞 令和3年10月13日】



群馬県建設業協会（群馬建協、青柳剛会長）は12日、会員企業を対象に実施した2021年度上半期受注状況調査の結果を公表した。公共工事の発注量が減少傾向で、特に県発注工事は例年を大きく下回る水準だった。本年度に入って県工事を全く受注していない会員が20社もあるなど、極めて厳しい状況が浮き彫りになった。全体では会員の7割が例年を下回る受注量と回答。人員や資機材の維持に必要な「限界工事量」を下回った場合、「入職者の確

公共工事の発注減深刻

群馬建協 21年度上半期会員調査

21年度 3分の2が「例年下回る」見込み

保や災害対応に影響が出かねない」など切実な声が寄せられた。

前橋市内で同日会見した青柳会長は「公共工事をやっていない企業に除雪や豚熱対応をしてくれとはいえない。これからの季節、雪かきがなければ地域が崩壊しかねない」と業界の現状に警鐘を鳴らした。建設会社の廃業や倒産が増え始めており、「かなり厳しい状況だ」と危機感を募らせた。

アンケートは会員271社を対象に実施し、238社から回答を得た。調査期間は9月17～27日。

結果を見ると21年度の売り上げが「例年を大きく上回る」と回答した企業はなかった。「例年を上回る」「例年とほぼ同じ」を合計した回答数は69社（29・0％）にとどまった。一方で「例年を下回る」「例年を大きく下回る」は計161社（67・7％）と全体の約3分の2を占めた。

国、県、自治体の発注する公共工事は156社（65

・9％）が「例年を下回る」と回答。「例年を大きく下回る」と回答。「今期の受注ゼロ」も20社（8・4％）あった。また約8割の建設会社が今後の受注見通しも「例年よりも減少すると思われる」と回答するなど今後の先行きにも不安が広がっている。民間工事も128社（63・1％）が「例年よりも減少している」と回答し、公共工事と同様の傾向にある。

自由回答では、県工事の発注遅れを指摘する声や限界工事量の確保を訴える意見があった。競争激化によって民間工事で採算悪化が深刻化しているという声も寄せられた。地域別では災害復旧工事や大型プロジェクトが残る吾妻地区などと、目立った大型工事が完了した渋川地区などで受注環境が大きく異なっている。

会員8割が例年下回る

協 建 群
ア ン ケ ー ト

先行きに不安視も

上半期の県工事受注状況

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は12日、会員企業を対象に実施した上半期の受注状況と今後の見通しに関するアンケート結果を公表した。群馬県が発注した工事の受注状況について、今期はまだ受注していないとの回答も含め約78%が例年を下回ったことを示している。回答した会員企業238社のうち、受注していない企業は32社、13・8%にのぼる。10月以降の工事受注についても約80%が減少を予想。多くの企業が先行きを不安視している状況が明らかとなった。

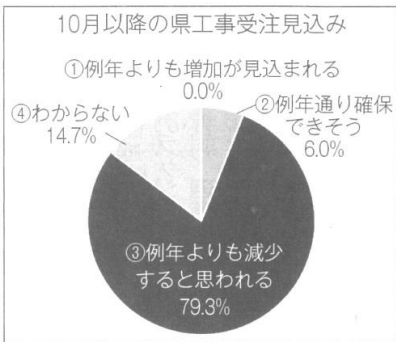
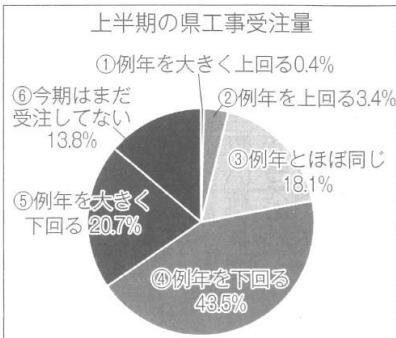
青柳会長はアンケートの結果に対して「上半期の受注に対しては、例年よりも厳しい状況。協会からも切実な意見が出ています。会員からは、工事発注量の減少傾向、安定的な仕事量の確保を求める意見も出ています。」と述べた。

のほか、フレックス工期の運用拡大、労務単価のさらなる見直しなどを求める声も出された。

協会がこうした厳しい状況に対して、災害復旧事業の完了や国の2020年度3次補正、21年度予算の執行に起因していることと分析。今後の予算増額や地域バランスを考慮した執行の平準化を望む。吾妻支部や沼田支部、高岡支部などの山間地を抱える地域となった。

10月以降、下半期の県発注工事の受注見通しについては、79・3%が例年よりも減少の見通し。支部ごとでみると館林支部は100%が例年より減少の見通しを示し、渋川と藤岡は例年より確保できそう、増加が見込まれるが0%で、厳しい状況となった。

国と市町村を加えた、公共工事全体でも上半期の傾向は変わらず、受注していない20社・4%を含めて74・3%が例年を下回ると回答。10月以降の見通しについても県単独と見た場合と同値の79・3%が下回ると予想している。



国と市町村を加えた、公共工事全体でも上半期の傾向は変わらず、受注していない20社・4%を含めて74・3%が例年を下回ると回答。10月以降の見通しについても県単独と見た場合と同値の79・3%が下回ると予想している。

民間工事の受注量については、63・1%が例年よりも減少。10月以降についても63・1%が減少を見込んでいる。

21年度の売上高については、約7割が例年を下回る予想を出しており、特に伊勢崎と渋川支部で80%を超える企業が減少を予想している。

21年度上半期

公共工事の受注量

県内7割例年下回る

2021年度上半期（4～9月）の公共工事の受注量について、県内建設会社の74・3%が例年を下回る状況であることが12日、県建設業協会のアンケート結果で分かった。民間工事についても、67・0%が受注量が減つ

たと回答した。災害復旧工事が一段落し、新型コロナウイルス禍で民間の設備投資が抑制された影響とみられる。

「例年を下回る」事は「例年を下回る」が45・6%、「大きく下回る」が20・3%となり、例年は受注しているが「今期は受注していない」と答えたのは8・4%だった。

「例年とほぼ同じ」は21・9%、「例年を上回る」は3・8%で、

「大きく上回る」と答えた会社はなかった。例年を下回るとした企業の割合は、広域幹線道路の工事が完了した渋川支部(93・3%)や太田支部(84・0%)で高かった。一方、2019年の台風19号などの復旧工事が続く吾妻支部(50・0%)や沼田支部(57・1%)は低かった。

民間工事の受注量は「例年よりも減少」が63・1%、「今期は受注していない」が3・9%、「例年とほぼ同じ」が27・6%、「例年よりも増加」が5・4%だった。

会長は「20社が公共工事を受注できていない厳しい状況。会員によるCSF（豚熱）の防疫作業や除雪対応にも影響が出る恐れがある」と述べ、予算の増額や地域バランスの考慮を求めていくとした。

アンケートは、9月に会員271社に対して行い、238社(87・8%)が回答した。(丸山卓郎)

過去5年間の同時期の請負金額の平均値と比較した。国、県、市町村を合わせた公共工事は「例年とほぼ同じ」は21・9%、「例年を上回る」は3・8%で、民間工事の受注量は「例年よりも減少」が63・1%、「今期は受注していない」が3・9%、「例年とほぼ同じ」が27・6%、「例年よりも増加」が5・4%だった。

下半期(10～3月)の受注見通しを聞くのと、公共工事について79・3%、民間工事について63・1%が「例年よりも減少」と回答。21年度の売上高は、67・7%が例年を下回ると予想した。

群馬建設会館(前橋市)で会見した青柳剛